

独 教 研 第 4 2 号

平成31年3月27日

各都道府県知事 殿

独立行政法人教職員支援機構

理事長 高岡 信 七



平成31年度キャリア教育指導者養成研修の実施について (依頼)

平素より、教職員支援機構の研修事業に御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、平成31年度の標記研修につきましては、別添実施要項のとおり実施いたしますので、貴管下の私立学校に御周知いただきますようお願いいたします。

については、受講者の推薦がある場合は、貴管下の私立学校分を取りまとめの上、様式1「推薦名簿」を、第1回開催分については、平成31年5月8日(水)までに、第2回開催分については、平成31年6月26日(水)までに、電子メール(宛先:kk2@ml.nits.go.jp)にて御提出ください。

実施要項等は、当機構 Web ページ (<http://www.nits.go.jp/training/002/020.html>) よりダウンロード可能となっております。

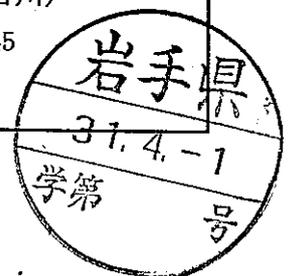
なお、本研修の目的は、各学校・地域において、研修内容を踏まえた研修の講師等としての活動や、各学校への指導・助言等を受講者が行うことです。各都道府県私立学校主管部課におかれましては、研修の目的を御理解の上、適切な方を御推薦いただくとともに、受講者の成果活用に御配慮いただきますよう、よろしく申し上げます。研修終了1年後には、受講者に対し成果活用状況について調査します。

(問合せ先)

独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター  
研修事業課研修プロデュース室(宮内、長谷川)

TEL:029-879-7010,6639 FAX:029-879-6645

E-mail:kk2@ml(エムエル).nits.go.jp





## 平成31年度キャリア教育指導者養成研修 実施要項

### 1 目的

キャリア教育を担当する指導主事等に対し、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、発達段階に応じたキャリア教育の在り方、校内外の連携を踏まえたキャリア教育推進のための具体的な手立て、キャリア教育の評価・改善方策について、各学校や地域における研修のマネジメントを推進する指導者として必要な知識等を習得させる。また、本研修で習得した内容を踏まえ、各地域における研修講師等として、1) キャリア教育に関する諸課題の改善に専門的知見を活用し、組織的な取組を推進する力、2) 学校、地域において教職員の専門性向上を推進する力、を発揮し、指導・助言等を行うことのできる指導者の養成を図る。

2 主催 独立行政法人教職員支援機構、富山県教育委員会

3 共催 文部科学省

### 4 期間

回	期間	都道府県
第1回	平成31年 6月24日(月)～ 6月28日(金)	青森県、宮城県、山形県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、 富山県、福井県、長野県、静岡県、三重県、京都府、兵庫県、和 歌山県、島根県、広島県、徳島県、愛媛県、福岡県、長崎県、大 分県、鹿児島県
第2回	平成31年 8月26日(月)～ 8月30日(金)	北海道、岩手県、秋田県、福島県、栃木県、茨城県、東京都、新 潟県、石川県、山梨県、岐阜県、愛知県、滋賀県、大阪府、奈良 県、鳥取県、岡山県、山口県、香川県、高知県、佐賀県、熊本県、 宮崎県、沖縄県

5 会場 パレブラン高志会館  
〒930-0018 富山県富山市千歳町1-3-1

6 定員 各回80名(4ユニット)

### 7 受講者

#### (1) 受講資格

- ①都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにこれに準じる者
- ②小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭及び教諭等であつて、各地域において本研修内容を踏まえた研修のマネジメントを推進する指導者としての活動を行う者
- ③当機構の修了証書をもって単位認定を行う(予定を含む)教職大学院の学生(教職経験のある者に限る)

※「第4次男女共同参画基本計画」（平成27年12月25日閣議決定）を踏まえ、本研修における女性教職員の割合を20%以上とすることを、当機構として目標としている。女性の積極的な推薦について御配慮願いたい。

## (2) 推薦人数

経営コース、推進コースともに、各都道府県（中核市分を含む）においては2名程度、各指定都市においては1名程度とする。

なお、中核市を有する都道府県においては、各中核市からの推薦数を1名以内とした上で、上記基準を超過して推薦できるものとする。

## (3) 推薦手続

第1回開催分の推薦期限は、平成31年5月8日(水)とする。

第2回開催分の推薦期限は、平成31年6月26日(水)とする。

各都道府県・指定都市教育委員会においては推薦者を取りまとめ、「研修情報登録システム」により推薦を行う。

中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修情報登録システム」により推薦を行う。

私立学校においては、都道府県知事部局に連絡し、都道府県知事部局が、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

国公立大学法人、教職大学院を置く各大学については、各機関の担当部局が取りまとめの上、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

## (4) 受講者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。定員を超過する場合は、受講者数を調整する場合がある。

## 8 研修内容

別紙1「日程表」のとおりとする。

小学校・中学校・高等学校におけるキャリア教育の定着や充実をねらいとし、発達段階に応じたキャリア教育の在り方やキャリア教育推進のための具体的な手立て等について、演習や課題協議を実施する。また4日目～5日目午前にかけて、一部の日程を「経営コース」と「推進コース」に分かれて研修を行う。各コースの対象と内容は以下のとおりとする。

### 【経営コース】

対象	・教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事等 ・校長、副校長、教頭等
内容	演習等を通して、キャリア教育を域内や校内で推進する上で必要な連携体制の在り方や、キャリア教育の評価・改善方策などを協議する。

### 【推進コース】

対象	・教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事等 ・主幹教諭、指導教諭、教諭
内容	演習等を通して、各教科等においてキャリア教育の充実を図るための指導の在り方や工夫、個に対する指導の在り方などを協議する。

## 9 事前課題

### (1) 研修成果活用計画書の作成

演習・協議用資料として、事前に研修成果活用計画書（A4用紙1枚程度を予定）を作成し、提出すること。なお、内容、提出期限、提出方法については、受講者決定時に別途連絡する。

### (2) 事前提出資料の作成

キャリア教育の実践状況についてまとめた資料（A4用紙1枚程度を予定）を作成し、提出すること。なお、内容、提出期限、提出方法については、受講者決定時に別途連絡する。

## 10 その他

(1) 所定の課程を修了した者には、修了証書を授与する。受講者推薦の際に、必ず受講者の氏名を確認し、正確に記入すること。

(2) 本研修は、原則として宿泊研修とし、宿泊の手配等については各自で行う。

(3) 推薦者は、研修修了者に対し、研修成果を効果的に活用する機会の提供、確保等の配慮をすること。



平成31年度 キャリア教育指導者養成研修  
日程表

第1日目

(月)	9:30	10:30	12:30	13:30	14:45	15:00	17:00
	開講式	本研修の進め方	講義・演習 「キャリア教育の理解①現状と課題」	昼休み	講義・演習 「キャリア教育の理解②学習指導要領」	休憩	事例発表・協議 「社会に開かれた教育課程①横の連携を意識したキャリア教育(全体)」
			目的：キャリア教育の背景や必要性を理解し、最新情報に触れる。また、5日間に見通しを持つ。		目的： 新学習指導要領におけるキャリア教育の方向性を確認するとともに、キャリア教育の核となる「特別活動」及び「キャリア・パスポート」について理解を深める。		(事前課題持ち寄り意見交換) 目的：キャリア教育における地域連携について考え、課題を整理する。

第2日目

(火)	8:50	11:00	11:10	12:10	13:10	14:10	14:20	17:00
	事例発表・協議 「社会に開かれた教育課程②横の連携を意識したキャリア教育(校種別)」	休憩	講義 「社会に開かれた教育課程③地域と協働して進めるキャリア教育の必要性」	昼休み	講義 「社会に開かれた教育課程④企業との協働制の構築とキャリア教育の創造」	休憩	事例発表・協議 「児童生徒の発達を促す①横の連携を意識したキャリア教育」	
	目的：校種別に学校と地域の協働によるキャリア教育の具体を考え、成果と課題を整理する。		目的： 学校と地域が協働したキャリア教育の具休について考える。		目的： 効果的にキャリア教育を進めるための企業との連携方策を学ぶ。		(事前課題持ち寄り意見交換) 目的：キャリア教育における校種連携について考え、課題を整理する。	

第3日目

	8:50	9:50	10:50	11:00	12:00	13:00	17:00
(水)	事例発表・協議 「児童生徒の発達を促す①」	講義 「児童生徒の発達を促す②」	講義 「児童生徒の発達を促す③」	演習 「カリキュラム・マネジメント①」	昼休み	休憩	休憩
	「児童生徒の発達を促す①」 「児童生徒の発達を促す②」 「児童生徒の発達を促す③」	「児童生徒の発達を促す②」 「児童生徒の発達を促す③」	「児童生徒の発達を促す③」 「児童生徒の発達を促す④」	「カリキュラム・マネジメント①」			
	目的： キャリア教育の理論と発達段階に応じた指導の必要性と具体性を考える。			◎目的：児童生徒の現状や身につけさせたい資質・能力を踏まえた指導計画作りを通して、キャリア教育推進のためのプログラム開発に必要な知識・方法を得る			

第4日目

	8:50	10:20	10:35	14:30	14:45	17:00
(木)	両コース共通	講義・演習 「児童生徒の発達を促す④」	講義・演習 「学校における教育活動全体を通じて行うキャリア教育の展開方策」	休憩	講義・演習 「PDCAサイクルを踏まえた指導計画等の評価・改善手法」	
		「児童生徒の発達を促す④」 「児童生徒の発達を促す⑤」	「学校における教育活動全体を通じて行うキャリア教育の展開方策」			
	目的：キャリア・カウンセリングの理論と具体について体得する。		目的：キャリア教育の視点からPDCAサイクルの理論と具体を知り、カリキュラム・マネジメントのまとめにつなぐ。			
	目的：キャリア・カウンセリングの理論と具体について体得する。		目的：キャリア教育の視点から学校経営の理論と具体的なリーダーシップの在り方について考える。			
	両コース共通		推進コース		17:00	
	10:35		10:35		17:00	
	昼休み		昼休み		休憩	
	演習 「カリキュラム・マネジメント②」		演習 「カリキュラム・マネジメント②」		演習 「カリキュラム・マネジメント②」	
	目的：教科を中心にしたキャリア教育の年間指導計画を作成し、教科横断、学年（校種）横断で基礎的・汎用的能力を育む過程を考える。					

第5日目

経進コース		両コース共通	
(金)	8:50	12:15	13:15
	講習 「カリキュラム・マネジメント③PDCAサイクルを踏まえた指導計画等の評価・改善手法」	休憩	講義・質疑応答 「本研修の振り返り」 「研修講師を務めるに当たって」
	<p>目的：全体計画と年間指導計画を評価し、改善につなぐ。本研修を通じて進めてきたカリキュラム・マネジメントをまとめる。</p>	休み	<p>目的：本研修を振り返り、研修内容等について整理するとともに、研修成果を活用して各地域で研修講師を務めるための研修計画を作成し、情報交換を行う。</p>
8:50	15:15	15:30	閉講式
	8:50		
	課題協議 「個別的な支援・指導の在り方」		
	<p>目的：キャリア教育における個別支援の必要性を知り、その奥体について体得する。</p>		



平成31年度キャリア教育指導者養成研修(第 回) 推薦名簿

機関署名
------

コース	推薦 職位 (※注1)	氏名	フリガナ	年齢 (※注2)	性別	所 属			班分け希 望学校種 (※注3)	学科 (※注4)	教科 (※注5)	備考
						名 称	職 名	郵便番号				
経営 コース												
推進 コース												
<記入例>												
	1	□□□□□□□□	□□□□□□□□	□□	□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	小	国語	
	2	□□□□□□□□	□□□□□□□□	□□	□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	中	数学	
	3	□□□□□□□□	□□□□□□□□	□□	□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	高	高(普)	
	4	□□□□□□□□	□□□□□□□□	□□	□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	□□□□□□□□□□	高	高(普)	

担当者氏名	所属郵便番号
担当者フリガナ	所属所在地
所属電話番号	所属名称
所属FAX	e-mailアドレス

【記入上の注意】 ※必ずお読み下さい

- 注1) 「推薦職位」欄は、「経営コース」、「推進コース」のコース毎それぞれの推薦順位を記入してください。行が不足する場合は、適時増やしてください。
- 注2) 「年齢」欄は、平成32年3月31日現在で記入してください。
- 注3) 「班分け希望学校種」欄には、演習班分けのため、演習班分けの際に希望する学校種(「小」、「中」、「高」のいずれか)を記入してください。  
また、特別支援学校・指導主事等についても、演習班分けの際に希望する学校種(「小」、「中」、「高」のいずれか)を記入してください。
- 注4) 「班分け希望学校種」欄に「高」と記入した方は、「学科」欄に下記のいずれかを記入してください。  
 [高(普)]...普通学科を主とする高等学校及び中等教育学校(後期課程)の教員及び関係の教員、指導主事  
 [高(専)]...専門学科・職学科を主とする高等学校及び中等教育学校(後期課程)の教員及び関係の教員、指導主事
- 注5) 「班分け希望学校種」欄に「中」「高」と記入した方は、「教科」欄に担当教科を記入してください。

提出された受講者推薦名簿は、教職員支援機構における受講者の決定事務及び名簿作成以外での使用はしません。  
 この用紙は、各都道府県・指定都市教育委員会には使用しないでください。(後都道府県・指定都市教育委員会は研修情報登録システムを使用してください。)  
 ・中核市教育委員会においては都道府県教育委員会に対する連絡に、私立学校においては都道府県知事部局に対する連絡に、それぞれ使用してください。  
 ・本様式は、教職員支援機構ホームページ(<http://www.nits.go.jp/training/>)よりダウンロードしてください。



事 務 連 絡

平成31年3月27日

各都道府県教育委員会教育長  
各指定都市教育委員会教育長  
各中核市教育委員会教育長  
各都道府県知事 殿  
附属学校を置く各国公立大学法人の長  
教職大学院を置く各大学の長

独立行政法人教職員支援機構

つくば中央研修センター

#### 受講者の推薦について

実施要項でもお知らせしたとおり、当機構が実施する研修は、受講者本人のスキルアップのみを目指すものではなく、各地域において、本研修内容を踏まえた研修の講師等としての活動や、各学校等への指導・助言等が受講者により行われることを目的としています。

これらの趣旨を御理解いただき、各学校・地域等において研修成果を御活用いただける方の御推薦をお願いいたします。また、推薦された各教育委員会等におかれましては、研修修了者に対し、研修成果を効果的に活用する機会の提供、確保等の御配慮をいただきますよう、あわせてお願いいたします。

(問合せ先)

独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター

研修事業課研修プロデュース室（宮内、長谷川）

TEL:029-879-7010, 6639 FAX:029-879-6645

E-mail: kk2@ml.nits.go.jp

